

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	要援護高齢者生活支援等事業	コード	63301
-------	---------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 宮澤 博文
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	要援護高齢者生活支援等事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	ひとり暮らしや虚弱で支援を必要とする高齢者等に対して、少しでも住み慣れた地域での在宅生活を行えるように支援するため、多様なサービスを提供していく。		
目的	対象者	市内在住の在宅高齢者	
	意 図	在宅生活を継続していくための支援	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>○重症化予防生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルプサービス 利用者 1人 延利用回数 106回 デイサービス 利用者 2人 延利用回数 32日 ショートステイ 利用者 0人 <p>○福祉電話・緊急通報システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉電話 5台 ・緊急通報装置 170台（うち126台は非課税世帯） <p>○日常生活用具給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 0人 <p>○緊急宿泊サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用登録者 2人 ・利用件数 0回 <p>○訪問理美容サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 2人 <p>○配食サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 1人 			
前年度の課題への対応	ケアマネジャーを通じケアプランを立てる中で、利用者にとっての最善方法を模索しながら、必要とする者に対して事業の利用を進めた。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 活動指標（指標名）	サービス等事業件数			単位 事業
実績値	6	6	6	
*指標の説明	生活支援に関わるサービス提供事業件数			
② 成果指標（指標名）	いきいき生活支援サービス等利用者数			単位 人
目標値	21	19	17	13
実績値	19	17	13	
達成度	90.5%	89.5%	76.5%	
*指標の説明	サービス利用者数			
*目標値の設定方法の説明	前年度実績			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	1,196,234	1,471,375	2,182,382	4,643,000
経常経費	1,196,234	1,471,375	2,182,382	4,643,000
臨時的経費	0	0	0	
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	8,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト(①+②)	9,196,234	5,471,375	6,182,382	8,643,000
前年度比		59.5%	113.0%	139.8%
財源	9,054,586	5,305,842	6,074,070	8,016,000
内訳				
一般財源	9,054,586	5,305,842	6,074,070	8,016,000
特定財源	141,648	165,533	108,312	627,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	1,532,706	911,896	1,030,397	
前年度比		59.5%	113.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 76.5%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 76.5%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 介護保険制度におけるサービス利用が周知されている中で、介護保険給付への最適な利用方法が決定されているため、本事業を必ずしも利用するというケースは、年々減少しているが、制度の隙間を補完する事業として、ケアマネへの周知を更に図るとともに、事業を継続することが重要。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ケアマネ部会等を通じ、真にサービス利用を必要とする場合のケース等について更に周知を図る。
改善開始時期		随時

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---